

## 全国建設請負業協会 職人の人材紹介事業展開

建設業界の人手不足が深刻化し、「仕事はあるが、人が足りない」という企業が増えている。そんな状況を打破しようと全国建設請負業協会（東京都千代田区）が2021年10月に職人の人材紹介事業を開始した。職人として働きたい人と職人を募集している企業のマッチング事業を展開。建設業向け人材プラットフォームなどを手掛けるコントラフト（東京都千代田区）と協業し、担い手不足解消や労働環境の改善に取り組む。

### Close-UP

# 人手不足の解消に貢献

## 関西でも利用者拡大へ

建設技能者（職人）の派遣やあっせん行為は労働者派遣法や職業安定法で禁止されている。全国建設請負業協会は、日本で3団体しか取得していない「建設業務有料職業紹介事業許可」を受けており、そのうち許可を使用して事業を展開しているのは同協会だけだという。日本で唯一、職人を紹介できる協会だ。

事業は、企業が協会に入会し、その後、協会が企業のニーズに合致する人材を

「ジョブケンワーカー」への掲載も無料となっている。企業が高額な掲載料を払って求人サイトに会社情報掲載し、1件も応募がないということは多々ある。成果があつてから料金を支払うというシステムなら会員も安心して利用できる」と理事の瀬合康介氏は話す。

業務提携を行っているコントラフトは求人情報を掲載する自社メディア「ジョブケンワーカー」を運用して人材を集める。求職者から応募があつた場合、コントラフトから協会に情報提供し、協会から人材を紹介。企業と求職者のニーズが合致すれば面接を設定する。

会員は、「ジョブケンワーカー」への掲載も無料となっている。企業が高額な掲載料を払って求人サイトに会社情報掲載し、1件も応募がないということは多々ある。成果があつてから料金を支払うというシステムなら会員も安心して利用できる」と理事の瀬合康介氏は話す。

合もある。「就職後に直接会社には言えない悩みを相談できる環境も整えている。手厚いサポートも魅力の一つだ」と瀬合氏。全国で利用者が増えている中、今後は関西を中心に事業を拡大していく。「全国の建設企業の役に立つにはまだまだ認知度が足りていない。関東では利用者が

増えているが、関西はこれからだ」。専任の担当者を置くなど利用者拡大に注力している。現在、西日本エリアを任されている主任の田中隆瑛氏は「人手不足の解消につながる、建設業の問題を解決できる事業だと自信を持って言える。多くの企業に知ってもらうために営業活動をさらに増やしていく。この関西で皆さんと一緒に建設業を盛り上げていきたい」と語る。

事業開始2年での実績は、10〜30代の若手人材を中心に150人以上を紹介している。仕事を探す若手人材や経験者を含めた登録者数は3800人以上。会員として関東、関西、東海を中心に580社以上の企業が加入している。（大阪支局 徳田光紀）



瀬合康介理事（写真左）と田中隆瑛主任